



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,517	△17.6	△164	—	△165	—	△107	—
30年3月期第2四半期	3,054	△1.6	△37	—	△39	—	28	368.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △107百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 28百万円 (368.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△29.84	—
30年3月期第2四半期	7.85	7.71

注) 平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,790	600	21.5	167.19
30年3月期	2,852	714	25.1	199.03

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 600百万円 30年3月期 714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
31年3月期	—	2.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,071	△12.4	△124	—	△126	—	△101	—	△28.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,590,400株	30年3月期	3,590,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	0株	30年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,590,400株	30年3月期2Q	3,570,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年11月27日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する四半期決算説明資料については開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」並びに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
	(追加情報)	9
	(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費に明るい動きが顕在化していること等により、緩やかな回復基調が続いているものの、人材不足の深刻化への懸念や米国の保護主義への傾斜など海外政治情勢の不安感等から景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する外食業界におきましては、天候不順等による原材料価格の高騰、深刻な人材不足等に伴う人件費の上昇、また、特に居酒屋業態におきましては、他業態との競争激化等、経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益基盤確立のため不採算店舗を見直し、5月には「博多天ぷらさら天 イオンモール長久手店」(長久手市長久手町)・「MILKISSIMO イオンモール長久手店」(長久手市長久手町)・「鳥はち酒場 大分駅前店」(大分市中央町)、7月には「昭和食堂 豊田丸山店」(豊田市丸山町)、8月には「THE OLIVE OIL KITCHEN 静岡パルコ店」(静岡市葵区)、9月には「昭和食堂 安城店」(安城市今池町)、「上方御馳走屋うるる 宮崎一番街店」(宮崎市橘通)をそれぞれ閉店いたしました。業態変更としては、4月には「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を「上方御馳走屋うるる 北浜店」、7月には「しびまぐろ」(静岡市葵区)を「上方御馳走屋うるる 紺屋町店」8月には「肉のマルシェ M」(名古屋市中区)を「BARON ナディアパーク前店」・「天満橋酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を「上方御馳走屋うるる 天満橋店」にそれぞれリニューアルいたしました。この結果、平成30年9月末現在94店舗(前年同四半期末は102店舗)を運営いたしております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,517百万円(前年同四半期比17.6%減)、営業損失164百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)、経常損失165百万円(前年同四半期は経常損失39百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、継続的な店舗の見直しに伴う閉店による売上の減少、原材料費の高騰や人件費の実質的な増加等により、引き続き営業損失を計上する状況となっております。店舗の見直し等による業績への影響を考慮しながら、今後におきましても、「強い海帆を創る」というスローガンのもと、利益重視の経営に全力で取り組んでまいり所存であります。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,790百万円(前連結会計年度末比61百万円減少)、負債は2,190百万円(同52百万円増加)、純資産は600百万円(同114百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し1,500百万円となりました。これは、現金及び預金が22百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し1,289百万円となりました。これは、有形固定資産が56百万円減少したこと等によります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し1,156百万円となりました。これは、未払法人税等が34百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し1,033百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し600百万円となりました。これは利益剰余金が114百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は21.5%(前連結会計年度末は25.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の1,325百万円から22百万円減少し、1,302百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期に獲得した資金は289百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失165百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47百万円(前年同四半期に使用した資金は108百万円)となりました。これは主に、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出54百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、116百万円(前年同四半期に使用した資金は174百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円を計上したことに対して、長期借入金の返済による支出197百万円及びリース債務の返済による支出71百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(※) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,592	1,302,922
売掛金	43,643	29,374
商品及び製品	77,696	59,585
原材料及び貯蔵品	6,113	3,212
前払費用	66,603	60,085
その他	23,594	46,182
貸倒引当金	△344	△461
流動資産合計	1,542,898	1,500,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,138	540,423
機械装置及び運搬具（純額）	14,291	26,732
工具、器具及び備品（純額）	49,386	53,891
リース資産（純額）	197,642	160,283
土地	29,737	29,737
その他（純額）	14,920	15,755
有形固定資産合計	883,115	826,822
無形固定資産		
のれん	1,766	1,472
商標権	2,158	2,011
ソフトウェア	633	548
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,668	5,141
投資その他の資産		
敷金及び保証金	311,524	296,847
繰延税金資産	101,687	155,114
その他	7,665	6,192
貸倒引当金	△254	△241
投資その他の資産合計	420,623	457,912
固定資産合計	1,309,407	1,289,876
資産合計	2,852,306	2,790,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,328	262,809
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	362,440	410,052
リース債務	105,547	104,599
未払金	280,143	294,093
未払法人税等	41,561	7,200
前受金	30,369	1,512
株主優待引当金	20,156	23,442
その他	67,517	38,789
流動負債合計	1,189,065	1,156,499
固定負債		
社債	23,000	16,000
長期借入金	737,398	892,360
リース債務	151,586	91,143
資産除去債務	27,904	27,876
その他	8,492	6,348
固定負債合計	948,382	1,033,728
負債合計	2,137,448	2,190,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	194,072	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	339,752	225,444
株主資本合計	714,584	600,276
新株予約権	273	273
純資産合計	714,857	600,549
負債純資産合計	2,852,306	2,790,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,054,665	2,517,905
売上原価	854,458	743,751
売上総利益	2,200,207	1,774,153
販売費及び一般管理費	2,237,355	1,938,620
営業損失(△)	△37,148	△164,466
営業外収益		
受取利息	50	64
受取手数料	1,253	572
不動産賃貸料	2,571	2,571
その他	2,037	2,033
営業外収益合計	5,913	5,241
営業外費用		
支払利息	4,257	3,659
不動産賃貸費用	1,666	1,666
その他	2,195	1,001
営業外費用合計	8,119	6,327
経常損失(△)	△39,354	△165,552
特別利益		
固定資産売却益	13,430	21,871
受取補償金	222,150	-
その他	31	2,198
特別利益合計	235,612	24,070
特別損失		
固定資産売却損	9,799	3,728
固定資産除却損	84,084	20,231
減損損失	30,685	-
その他	-	510
特別損失合計	124,568	24,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,688	△165,952
法人税等	43,657	△58,824
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,030	△107,127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,030	△107,127



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,030	△107,127
四半期包括利益	28,030	△107,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,030	△107,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,688	△165,952
減価償却費	165,057	118,767
減損損失	30,685	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,647	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,492	3,285
受取利息及び受取配当金	△50	△64
支払利息	4,257	3,659
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,630	△18,143
固定資産除却損	84,084	20,231
受取補償金	△222,150	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,550	14,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,856	21,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,805	△4,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,703	△29,207
その他	△37,773	△22,913
小計	95,207	△59,575
利息及び配当金の受取額	50	66
利息の支払額	△4,230	△3,615
法人税等の支払額	△23,643	△28,962
補償金の受取額	222,150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,534	△92,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	-
定期預金の払戻による収入	6,013	-
有形固定資産の取得による支出	△104,552	△54,390
有形固定資産の売却による収入	18,898	21,545
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△3,810	3,980
その他	△21,720	△18,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,171	△47,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△275,416	△197,426
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
配当金の支払額	△7,117	△7,175
リース債務の返済による支出	△107,854	△71,567
セール・アンド・リースバックによる収入	22,131	-
その他	312	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,944	116,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,418	△22,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,611	1,325,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,030	1,302,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性の乏しい事業につきましては記載を省略しております。